

# 四半期報告書

(第120期第3四半期) 自 平成30年10月1日  
至 平成30年12月31日

日産自動車株式会社

E02142

第120期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	35

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成31年2月14日

**【四半期会計期間】** 第120期第3四半期(自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)

**【会社名】** 日産自動車株式会社

**【英訳名】** NISSAN MOTOR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 西川 廣 人

**【本店の所在の場所】** 横浜市神奈川区宝町2番地

**【電話番号】** 045(523)5523(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部連結会計グループ主担 齊藤 千 恵

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市西区高島一丁目1番1号

**【電話番号】** 045(523)5523(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部連結会計グループ主担 齊藤 千 恵

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	8,527,992 (2,875,483)	8,578,426 (3,045,704)	11,951,169
経常利益 (百万円)	496,653	471,845	750,302
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	578,135 (301,626)	316,663 (70,405)	746,892
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	664,590	224,244	740,338
純資産額 (百万円)	5,614,558	5,640,339	5,701,710
総資産額 (百万円)	19,550,919	18,963,673	18,739,935
1株当たり四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	147.81 (77.12)	80.96 (18.00)	190.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	147.80	80.96	190.96
自己資本比率 (%)	27.2	28.2	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	244,099	752,487	1,071,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△956,832	△678,036	△1,147,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	705,972	70,656	36,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,255,066	1,324,554	1,206,000

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は売上高8兆5,784億円と、前第3四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ504億円(0.6%)の増収となった。営業利益は前年同累計期間に比べ505億円(13.9%)減少し、3,137億円となった。

営業外損益は1,581億円の利益となり、前年同累計期間に比べ256億円増加した。これは主に、持分法による投資利益の増加によるものである。その結果、経常利益は4,718億円となり、前年同累計期間に比べ249億円(5.0%)の減益となった。特別損益は105億円の損失となり、前年同累計期間に比べ22億円悪化した。税金等調整前四半期純利益は4,613億円となり、前年同累計期間に比べ271億円(5.6%)の減益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は3,167億円となり、前年同累計期間に比べ2,614億円(45.2%)の減益となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により7,525億円増加、投資活動により6,780億円減少、財務活動により707億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により277億円減少し、連結範囲の変更に伴い11億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し1,186億円(9.8%)増加の1兆3,246億円となった。

#### (3) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	732,555	678,011	△54,544	△7.4
米国	677,346	613,184	△64,162	△9.5
メキシコ	601,356	548,411	△52,945	△8.8
英国	357,220	312,259	△44,961	△12.6
スペイン	72,293	68,044	△4,249	△5.9
ロシア	35,906	41,510	5,604	15.6
タイ	99,349	128,483	29,134	29.3
インドネシア	12,173	6,942	△5,231	△43.0
フィリピン	4,783	3,288	△1,495	△31.3
インド	179,528	137,646	△41,882	△23.3
南アフリカ	25,980	27,538	1,558	6.0
ブラジル	67,934	83,973	16,039	23.6
アルゼンチン	—	5,038	5,038	—
エジプト	11,755	14,533	2,778	23.6
合計	2,878,178	2,668,860	△209,318	△7.3

(注) 台数集約期間は平成30年4月から平成30年12月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	368,281	400,311	32,030	8.7
北米	1,498,342	1,376,814	△121,528	△8.1
内、米国	1,100,588	1,043,274	△57,314	△5.2
欧州	547,691	454,665	△93,026	△17.0
アジア	288,791	248,177	△40,614	△14.1
その他	373,960	437,477	63,517	17.0
合計	3,077,065	2,917,444	△159,621	△5.2

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成30年1月から平成30年9月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成30年4月から平成30年12月までである。

(4) セグメントの業績

(事業セグメント)

a. 自動車事業

当第3四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は4,023千台となり前年同累計期間に対し2.1%減となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、7兆8,325億円と、前年同累計期間に比べ2億円の減収となり、横ばいの推移となった。営業利益は1,109億円と前年同累計期間に比べ677億円(37.9%)の減益となった。主な減益要因は、購買コスト削減による増益はあったものの、販売台数の減少、原材料価格の上昇によるものである。

b. 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、8,991億円と、前年同累計期間に比べ409億円(4.8%)の増収となった。営業利益は、1,827億円と前年同累計期間に比べ170億円(10.3%)の増益となった。

(地域セグメント)

a. 日本

国内の全体需要は前年同累計期間に対し2.1%増加し、当社グループの国内販売台数は前年同累計期間に対し8.4%増の410千台となった。その結果、市場占有率は11.0%となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3兆4,448億円と、前年同累計期間に比べ102億円(0.3%)の増収となった。

営業利益は、1,711億円となり前年同累計期間に比べ599億円(25.9%)の減益となった。

主な減益要因は、購買コスト削減による増益はあったものの、販売台数の減少及び原材料価格の上昇、また開発費の増加によるものである。

b. 北米

米国の全体需要は前年同累計期間に対し0.3%減少し、当社グループの販売台数も前年同累計期間に対し8.4%減の1,078千台となり、市場占有率は8.2%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間に対し8.5%減の1,427千台となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4兆5,637億円と、前年同累計期間に比べ1,156億円(2.5%)の減収となった。

営業利益は、1,149億円となり前年同累計期間に比べ153億円(15.3%)の増益となった。

主な増益要因は、原材料価格の上昇及び販売台数の減少による減益はあったものの、販売費の縮小や購買コスト削減によるものである。

c. 欧州

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し1.2%増加したが、ロシアを除く当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し15.8%減の391千台、市場占有率は3.0%となった。ロシアにおける当社グループの販売台数は前年比1.9%増の81千台となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆3,550億円と、前年同累計期間に比べ1,070億円(7.3%)の減収となった。

営業損失は、242億円となり、前年同累計期間に比べ209億円の悪化となった。主な悪化要因は、購買コスト削減による改善があったものの、販売台数の減少及び為替変動によるものである。

d. アジア

中国を除くアジア市場の販売台数は前年度比4.6%減の191千台となり、アジア地域における売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆1,765億円と、前年同累計期間に比べ291億円(2.5%)の増収となった。

営業利益は、542億円となり前年同累計期間に比べ115億円(27.1%)の増益となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し1.6%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し7.4%増の1,096千台となり、市場占有率は5.7%となった。なお、合弁会社である東風日産有限公司の業績は、持分法による投資利益として営業外収益に計上している。

e. その他

大洋州、中近東、アフリカ、メキシコを除く中南米における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し5.1%増の427千台となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、8,267億円となり前年同累計期間に比べ1,286億円(18.4%)の増収となった。

営業損失は25億円となり、前年同累計期間に比べ86億円の改善となった。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

営業活動

営業活動による収入は7,525億円となり、前年同累計期間の2,441億円の収入に対し5,084億円の収入の増加となった。これは主として、販売金融債権が増加から減少に転じたことによるものである。

投資活動

投資活動による支出は6,780億円となり、前年同累計期間の9,568億円の支出に対し2,788億円減少した。これは主として、拘束性預金が純増加から純減少に転じたことと、リース車両の純支出(取得と売却の純額)が減少したことによるものである。

財務活動

財務活動による収入は707億円となり、前年同累計期間の7,060億円の収入に対し6,353億円減少した。これは主として、長期借入れによる収入と、社債の発行による収入が減少したことによるものである。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額により277億円減少し、連結範囲の変更に伴い11億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し1,186億円(9.8%)増加の1兆3,246億円となった。

b. 財務政策

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

## (6) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げ、その実現のために、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、アライアンスのもとに全てのステークホルダーに提供していくことを目指していく。

当社グループは、平成29年11月8日に、今後6年間どのような成長を果たし、その先の更なる成長へ向けてどのように準備を進めるのかを念頭に、新しい中期計画「Nissan M.O.V.E. to 2022」を発表した。当該中期計画は、当社グループが常に前進し、進化を果たしていくことを表し、以下のドライバーにより構成されている。

- ・Mobility (モビリティ)
- ・Operational Excellence (オペレーション・エクセレンス)
- ・Value to Customers (カスタマーバリュー)
- ・Electrification (電動化)

「Nissan M.O.V.E. to 2022」のミッションとしては、これまで「日産パワー88」で築いた強固な事業基盤をもとに、ルノー及び三菱自動車とのアライアンスの利点を活かし、以下を目指す。

- ① 健全な収益性と安定したフリー・キャッシュ・フローを確保しながら、持続可能な成長を実現する。
- ② 「技術の日産」のDNAを活かし、自動車産業における技術及びビジネスの進化をリードする。

当社グループは、これから先10年から15年の間に本格的に訪れるであろう大きな技術革新、そしてそれに伴う市場やお客様の変化を見据え、「Nissan M.O.V.E. to 2022」に取り組むことによりそのミッションを果たしていく。

当社グループが平成29年11月8日に発表した中期計画「Nissan M.O.V.E to 2022」では、6年間で持続可能な成長を実現し、新技術とビジネスの両面で自動車産業をリードしていくことを目指している。当該中期計画は、管理指標のひとつとして、世界の自動車市場の中で現在最も重要な市場のひとつである中国で事業を行う合弁会社の業績を比例連結した営業利益率8%を採用している。6カ年計画の終了までに、この営業利益率を確保しながら、年間売上高を16兆5,000億円へ増加させ、累計2兆5,000億円の自動車事業のフリーキャッシュ・フローを実現することを目標としている。

## (7) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

昨年に発覚した完成検査に係る不適切な取扱いに関する一連の問題以降、法令順守の状況について自主点検を行ってきた。その一環として、完成検査時の燃費・排出ガスの測定に関する調査の中で、一部の排出ガス・燃費測定試験において不適切な行為があったことを把握した。それを踏まえて見直した対策や昨年来実施してきた再発防止策の振り返りを含めた実施状況の進捗を国土交通省に報告した。平成30年12月19日、当社が完成検査に係る不適切事案に関し、国土交通省より業務改善指導を受けた。当社の自主点検において判明した事とはいえ、このような事案が継続していたことを厳粛に受け止め、引き続き、安全確保を第一に、法規・法令遵守に関する仕組み・体制・プロセスの総点検を全社的な活動として徹底的に行っていく。

当社取締役カルロス ゴーンの役員報酬に係る当社の有価証券報告書における虚偽記載に関し、当社による調査及び検察当局による起訴内容に基づき、当第3四半期連結累計期間において9,232百万円の費用計上を行い、反映している。これは、当社において入手可能となった情報に基づいて最善の見積りを行い、過年度の財務情報において計上されていない金額を一括計上したものである。なお、調査は現在進行中であり、今後、最終金額は当該見積り計上額と異なる可能性がある。また、当該金額は当社から支出されておらず、当社が実際に支出する金額は、将来、最終化される。

年度毎の金額

	(百万円)
平成22年3月期	246
平成23年3月期	806
平成24年3月期	926
平成25年3月期	1,056
平成26年3月期	960
平成27年3月期	1,134
平成28年3月期	1,164
平成29年3月期	1,248
平成30年3月期	1,692
合計	9,232

(8) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は3,805億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約年月日
日産自動車株式会社 (提出会社)	ダイムラーAG	ドイツ	資本参加を含む戦略的協力 に関する提携契約	平成30年10月3日
	ルノー	フランス		
	ルノー・日産会社	オランダ		
	三菱自動車工業株式会社	日本		

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,220,715,112	4,220,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,220,715,112	4,220,715,112	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	—	4,220,715	—	605,813	—	804,470

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成30年9月30日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,428,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 240,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,191,455,200	41,914,552	—
単元未満株式	普通株式 591,112	—	—
発行済株式総数	4,220,715,112	—	—
総株主の議決権	—	41,914,552	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式29株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	28,428,800	—	28,428,800	0.67
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	46,100	83,900	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾 2-39-1	45,600	—	45,600	0.00
計		28,622,600	46,200	28,668,800	0.68

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	代表取締役 取締役会長	カルロス ゴーン	平成30年11月22日
取締役	代表取締役	グレッグ ケリー	平成30年11月22日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。なお、EY新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更している。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134,838	1,179,017
受取手形及び売掛金	739,851	457,423
販売金融債権	7,634,756	7,754,578
有価証券	71,200	145,537
商品及び製品	880,518	995,703
仕掛品	91,813	93,088
原材料及び貯蔵品	318,218	394,355
その他	775,771	828,760
貸倒引当金	△116,572	△122,532
流動資産合計	11,530,393	11,725,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	600,675	588,750
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,392,134	※1 3,478,138
土地	598,780	595,834
建設仮勘定	209,237	163,920
その他（純額）	464,808	453,598
有形固定資産合計	5,265,634	5,280,240
無形固定資産	128,782	124,745
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264,532	1,272,792
その他	552,396	561,597
貸倒引当金	△1,802	△1,630
投資その他の資産合計	1,815,126	1,832,759
固定資産合計	7,209,542	7,237,744
資産合計	18,739,935	18,963,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646,638	1,559,787
短期借入金	802,952	1,106,149
1年内返済予定の長期借入金	1,152,719	1,567,699
コマーシャル・ペーパー	402,918	602,385
1年内償還予定の社債	396,637	552,088
リース債務	25,766	16,931
未払費用	1,114,053	1,016,068
製品保証引当金	115,568	119,495
その他	1,087,133	1,082,376
流動負債合計	6,744,384	7,622,978
固定負債		
社債	1,887,404	1,937,640
長期借入金	3,053,712	2,415,955
リース債務	16,248	11,754
製品保証引当金	120,210	117,408
退職給付に係る負債	352,861	349,546
その他	863,406	868,053
固定負債合計	6,293,841	5,700,356
負債合計	13,038,225	13,323,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	815,913	815,255
利益剰余金	4,921,722	4,959,505
自己株式	△139,970	△139,992
株主資本合計	6,203,479	6,240,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,179	25,323
繰延ヘッジ損益	9,537	9,798
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく 再評価積立金	△13,945	△26,600
為替換算調整勘定	△733,571	△776,604
退職給付に係る調整累計額	△135,967	△134,039
その他の包括利益累計額合計	△805,767	△902,122
新株予約権	84	—
非支配株主持分	303,914	301,879
純資産合計	5,701,710	5,640,339
負債純資産合計	18,739,935	18,963,673

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,527,992	8,578,426
売上原価	7,018,995	7,165,907
売上総利益	1,508,997	1,412,519
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	225,262	227,430
製品保証引当金繰入額	84,261	91,979
販売諸費	176,301	149,424
給料及び手当	299,496	305,904
退職給付費用	13,292	14,035
貸倒引当金繰入額	63,212	52,621
その他	282,938	257,449
販売費及び一般管理費合計	1,144,762	1,098,842
営業利益	364,235	313,677
営業外収益		
受取利息	14,625	23,121
受取配当金	6,658	8,098
持分法による投資利益	138,831	149,497
デリバティブ収益	1,271	27,553
雑収入	6,711	24,950
営業外収益合計	168,096	233,219
営業外費用		
支払利息	9,280	9,084
為替差損	11,060	41,140
債権流動化費用	9,410	9,966
雑支出	5,928	14,861
営業外費用合計	35,678	75,051
経常利益	496,653	471,845
特別利益		
固定資産売却益	6,379	13,572
その他	738	1,937
特別利益合計	7,117	15,509
特別損失		
固定資産売却損	2,454	2,074
固定資産廃棄損	5,124	7,426
減損損失	4,521	1,537
特別退職加算金	2,130	7,939
販売体制の再編費用	—	5,143
その他	1,105	1,954
特別損失合計	15,334	26,073
税金等調整前四半期純利益	488,436	461,281
法人税等	△101,472	128,201
四半期純利益	589,908	333,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,773	16,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,135	316,663

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	589,908	333,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,026	△36,235
繰延ヘッジ損益	3,739	△129
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	—	△13,689
為替換算調整勘定	16,417	△21,379
退職給付に係る調整額	8,168	1,077
持分法適用会社に対する持分相当額	32,332	△38,481
その他の包括利益合計	74,682	△108,836
四半期包括利益	664,590	224,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648,684	212,683
非支配株主に係る四半期包括利益	15,906	11,561

## 【第3四半期連結会計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,875,483	3,045,704
売上原価	2,393,423	2,545,216
売上総利益	482,060	500,488
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	84,256	80,316
製品保証引当金繰入額	31,043	32,500
販売諸費	69,223	56,813
給料及び手当	102,553	105,491
退職給付費用	3,890	4,835
貸倒引当金繰入額	20,393	25,867
その他	88,299	91,324
販売費及び一般管理費合計	399,657	397,146
営業利益	82,403	103,342
営業外収益		
受取利息	5,279	8,239
受取配当金	57	49
持分法による投資利益	44,873	36,278
デリバティブ収益	35,655	31,192
雑収入	2,850	14,105
営業外収益合計	88,714	89,863
営業外費用		
支払利息	3,278	3,335
為替差損	35,038	35,406
債権流動化費用	3,160	3,209
雑支出	2,521	9,342
営業外費用合計	43,997	51,292
経常利益	127,120	141,913
特別利益		
固定資産売却益	3,461	3,349
投資有価証券売却益	—	1,317
その他	62	418
特別利益合計	3,523	5,084
特別損失		
固定資産売却損	675	1,650
固定資産廃棄損	2,006	3,011
減損損失	3,653	1,116
特別退職加算金	437	3,218
販売体制の再編費用	—	244
その他	386	376
特別損失合計	7,157	9,615
税金等調整前四半期純利益	123,486	137,382
法人税等	△180,403	61,532
四半期純利益	303,889	75,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,263	5,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,626	70,405

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	303,889	75,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,499	△15,685
繰延ヘッジ損益	5,670	△2,238
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	—	4,819
為替換算調整勘定	△13,855	△94,514
退職給付に係る調整額	10,539	3,223
持分法適用会社に対する持分相当額	22,404	3,065
その他の包括利益合計	31,257	△101,330
四半期包括利益	335,146	△25,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,701	△28,633
非支配株主に係る四半期包括利益	4,445	3,153

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	488,436	461,281
減価償却費（リース車両除く固定資産）	288,830	288,128
減価償却費（長期前払費用）	20,387	21,471
減価償却費（リース車両）	348,793	363,896
減損損失	4,521	1,537
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,311	△2,358
受取利息及び受取配当金	△21,283	△31,219
支払利息	120,358	150,185
持分法による投資損益（△は益）	△138,831	△149,497
固定資産売却損益（△は益）	△3,925	△11,498
固定資産廃棄損	5,124	7,426
売上債権の増減額（△は増加）	292,359	282,031
販売金融債権の増減額（△は増加）	△451,922	4,827
たな卸資産の増減額（△は増加）	△362,250	△190,662
仕入債務の増減額（△は減少）	△140,320	△248,114
退職給付費用	22,515	20,793
退職給付に係る支払額	△20,896	△21,396
その他	75,939	△48,818
小計	534,146	898,013
利息及び配当金の受取額	21,726	34,149
持分法適用会社からの配当金の受取額	58,279	75,881
利息の支払額	△111,540	△142,516
法人税等の支払額	△258,512	△113,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,099	752,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額（△は増加）	3,728	540
固定資産の取得による支出	△290,461	△294,687
固定資産の売却による収入	29,507	35,707
リース車両の取得による支出	△1,093,526	△1,001,641
リース車両の売却による収入	474,779	553,527
長期貸付けによる支出	△467	△293
長期貸付金の回収による収入	536	3,287
投資有価証券の取得による支出	△23,158	△30,673
投資有価証券の売却による収入	6,435	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（△は支出）	—	440
拘束性預金の純増減額（△は増加）	△64,659	55,240
その他	454	517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956,832	△678,036

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	344,995	371,394
長期借入れによる収入	1,188,304	686,971
社債の発行による収入	658,007	315,082
長期借入金の返済による支出	△1,074,759	△902,139
社債の償還による支出	△158,055	△149,199
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	381	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,325	△20,981
配当金の支払額	△197,541	△215,101
非支配株主への配当金の支払額	△15,757	△15,354
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13
子会社の自己株式の取得による支出	△14,273	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,972	70,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,703	△27,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,942	117,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,124	1,206,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,255,066	※1 1,324,554

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
(1) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第606号「顧客との契約から生じる収益」及び国際財務報告基準(IFRS)第15号「顧客との契約から生じる収益」	<p>米国会計基準を採用している海外関係会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他の海外関係会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(平成26年5月28日)を第1四半期連結会計期間より適用している。</p> <p>これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識している。</p> <p>当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高は58,566百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間の売上高が20,232百万円、税金等調整前四半期純利益が59,982百万円、それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間の売上高が16,925百万円、税金等調整前四半期純利益が3,689百万円、それぞれ減少している。</p>
(2) 国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」	<p>一部海外関係会社において、IFRS第9号「金融商品」(平成26年7月24日)を第1四半期連結会計期間より適用している。</p> <p>これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識している。</p> <p>当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高は2,288百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微である。</p>
(3) 企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」	<p>「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。</p> <p>これにより個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを、連結財務諸表における子会社株式又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異の取扱いに合わせ、繰延税金負債の取崩しを行っている。</p> <p>当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が12,975百万円減少し、利益剰余金が12,975百万円増加している。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
(税金費用の計算)	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
リース契約による資産(貸主)	2,677,762百万円	2,751,973百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※33,529百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 43社	1,144	借入金等の債務保証
計	34,673	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	53百万円	借入金の保証予約

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※28,694百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 15社	202	借入金等の債務保証
計	28,896	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	46百万円	借入金の保証予約

3 偶発債務

- ・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟

主に米国及びカナダにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター(膨張装置)に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟、また州等による訴訟が、当社及び連結子会社と他の自動車製造会社に対して提起されている。訴訟は、エアバッグ・インフレーターの欠陥を主張し、原告が費やした費用や原告の主張する車両の価値の下落などの経済的損失等、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、フロリダ州南地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟(以下「MDL」という。)として統合された。当社と北米日産会社は、MDLにおいて係争中の米国における集団訴訟を解決することになると見込まれる、顧客を重視した多数のプログラムによる和解提案について同意した。平成29年9月、MDLの裁判所は提案された和解案を暫定的に承認した。和解金の支払い予定額87.9百万ドルが4年間に亘って支払われる。平成30年2月、同裁判所は和解案を最終的に承認した。現時点では、上記以外の訴訟は進行中であり、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、当該偶発事象に係る損失について引当金は計上していない。

(四半期連結損益計算書関係)

当社取締役の役員報酬に係る当社の有価証券報告書における「役員報酬等」の虚偽記載に関し、当社による調査及び検察当局による起訴内容に基づき、当第3四半期連結累計期間において過年度に計上されていない9,232百万円の役員報酬の追加費用計上を「給料及び手当」に反映している。これは、当社において入手可能となった情報に基づく最善の見積り額であるため、最終金額は当該見積り計上額と異なる可能性がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,120,740百万円	1,179,017百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△6	—
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(※)	134,332	145,537
現金及び現金同等物	1,255,066	1,324,554

※容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,883百万円	24円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	103,658百万円	26.5円	平成29年9月30日	平成29年11月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,627百万円	26.5円	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	111,474百万円	28.5円	平成30年9月30日	平成30年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASC）第606号「顧客との契約から生じる収益」及び国際財務報告基準（IFRS）第15号「顧客との契約から生じる収益」

会計方針の変更に記載の通り、米国会計基準を採用している海外関係会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他の海外関係会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（平成26年5月28日）を第1四半期連結会計期間より適用している。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用したことに伴い、事業セグメントにおける期首の利益剰余金に加減している。

当該変更により、当第3四半期連結会計期間末の事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表の「自動車事業及び消去」において、利益剰余金の期首残高は58,566百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間の売上高が20,232百万円、税金等調整前四半期純利益が59,982百万円、それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間の売上高が16,925百万円、税金等調整前四半期純利益が3,689百万円、それぞれ減少している。

(2) 国際財務報告基準（IFRS）第9号「金融商品」

会計方針の変更に記載の通り、一部海外関係会社において、IFRS第9号「金融商品」（平成26年7月24日）を第1四半期連結会計期間より適用したことにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用したことに伴い、事業セグメントにおける期首の利益剰余金に加減している。

当該変更により、当第3四半期連結会計期間末の事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表の利益剰余金の期首残高は「販売金融事業」において5,671百万円減少し、「自動車事業及び消去」において3,383百万円増加している。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(3) 企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを、連結財務諸表における子会社株式又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異の取扱いに合わせ、繰延税金負債の取崩しを行っている。

当該変更により、当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表の「自動車事業及び消去」において、前連結会計年度については遡及適用を行う前と比べて繰延税金負債が12,975百万円減少し、利益剰余金が12,975百万円増加している。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,705,909	822,083	8,527,992	—	8,527,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126,848	36,104	162,952	△162,952	—
計	7,832,757	858,187	8,690,944	△162,952	8,527,992
セグメント利益	178,647	165,655	344,302	19,933	364,235

前第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,593,082	282,401	2,875,483	—	2,875,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,275	13,329	68,604	△68,604	—
計	2,648,357	295,730	2,944,087	△68,604	2,875,483
セグメント利益	24,313	54,427	78,740	3,663	82,403

## (注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

## (1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	前第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	1,062,801	57,939	1,120,740
受取手形及び売掛金	534,715	1,888	536,603
販売金融債権	△93,033	7,976,076	7,883,043
たな卸資産	1,657,362	55,646	1,713,008
その他の流動資産	506,870	405,271	912,141
流動資産合計	3,668,715	8,496,820	12,165,535
II 固定資産			
有形固定資産	2,598,926	2,799,964	5,398,890
投資有価証券	1,234,529	16,600	1,251,129
その他の固定資産	599,366	135,999	735,365
固定資産合計	4,432,821	2,952,563	7,385,384
資産合計	8,101,536	11,449,383	19,550,919
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,489,183	52,256	1,541,439
短期借入金	△318,105	3,670,916	3,352,811
リース債務	28,371	—	28,371
その他の流動負債	1,725,986	471,394	2,197,380
流動負債合計	2,925,435	4,194,566	7,120,001
II 固定負債			
社債	275,000	1,751,178	2,026,178
長期借入金	△128,523	3,507,987	3,379,464
リース債務	17,099	8	17,107
その他の固定負債	806,855	586,756	1,393,611
固定負債合計	970,431	5,845,929	6,816,360
負債合計	3,895,866	10,040,495	13,936,361
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	432,905	172,909	605,814
資本剰余金	783,107	33,380	816,487
利益剰余金	3,554,408	1,188,297	4,742,705
自己株式	△140,980	—	△140,980
株主資本合計	4,629,440	1,394,586	6,024,026
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△613,946	△33,486	△647,432
その他	△60,682	8,793	△51,889
その他の包括利益累計額合計	△674,628	△24,693	△699,321
III 新株予約権	254	—	254
IV 非支配株主持分	250,604	38,995	289,599
純資産合計	4,205,670	1,408,888	5,614,558
負債純資産合計	8,101,536	11,449,383	19,550,919

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金975,418百万円の消去後で表示している。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を遡及適用しており、繰延税金資産は固定資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	7,669,805	858,187	8,527,992
売上原価	6,440,909	578,086	7,018,995
売上総利益	1,228,896	280,101	1,508,997
営業利益率	2.6%	19.3%	4.3%
営業利益	198,580	165,655	364,235
金融収支	11,910	93	12,003
その他営業外損益	115,290	5,125	120,415
経常利益	325,780	170,873	496,653
税金等調整前四半期純利益	322,466	165,970	488,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,795	374,340	578,135

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期純利益	322,466	165,970	488,436
減価償却費	272,226	385,784	658,010
販売金融債権の増減額(△は増加)	84,989	△536,911	△451,922
その他	△505,633	55,208	△450,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,048	70,051	244,099
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	△23,158	—	△23,158
固定資産の取得による支出	△274,793	△15,668	△290,461
固定資産の売却による収入	13,255	16,252	29,507
リース車両の取得による支出	△79	△1,093,447	△1,093,526
リース車両の売却による収入	7	474,772	474,779
その他	10,414	△64,387	△53,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,354	△682,478	△956,832
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(△は減少)	314,219	30,776	344,995
長期借入金の変動及び社債の償還	19,751	△64,261	△44,510
社債の発行による収入	—	658,007	658,007
その他	△252,515	△5	△252,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,455	624,517	705,972
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	19,498	1,205	20,703
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	647	13,295	13,942
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,189,975	51,149	1,241,124
<b>VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額</b>	—	—	—
<b>VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	1,190,622	64,444	1,255,066

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少180,599百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少164,361百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,517,653	4,351,118	1,225,084	746,231	687,906	8,527,992	—	8,527,992
(2) 所在地間の内部売上高	1,916,985	328,138	236,941	401,190	10,175	2,893,429	△2,893,429	—
計	3,434,638	4,679,256	1,462,025	1,147,421	698,081	11,421,421	△2,893,429	8,527,992
営業利益又は営業損失(△)	231,045	99,646	△3,256	42,662	△11,149	358,948	5,287	364,235

前第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	450,168	1,460,725	440,557	267,185	256,848	2,875,483	—	2,875,483
(2) 所在地間の内部売上高	654,524	112,745	86,942	139,576	3,658	997,445	△997,445	—
計	1,104,692	1,573,470	527,499	406,761	260,506	3,872,928	△997,445	2,875,483
営業利益又は営業損失(△)	48,619	16,871	1,957	14,331	△3,300	78,478	3,925	82,403

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,716,593	861,833	8,578,426	—	8,578,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,930	37,274	153,204	△153,204	—
計	7,832,523	899,107	8,731,630	△153,204	8,578,426
セグメント利益	110,883	182,703	293,586	20,091	313,677

当第3四半期連結会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,754,128	291,576	3,045,704	—	3,045,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,922	12,984	57,906	△57,906	—
計	2,799,050	304,560	3,103,610	△57,906	3,045,704
セグメント利益	45,215	53,297	98,512	4,830	103,342

## (注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

## (1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	1,106,853	72,164	1,179,017
受取手形及び売掛金	455,290	2,133	457,423
販売金融債権	△108,693	7,863,271	7,754,578
たな卸資産	1,422,005	61,141	1,483,146
その他の流動資産	662,881	188,884	851,765
流動資産合計	3,538,336	8,187,593	11,725,929
II 固定資産			
有形固定資産	2,526,131	2,754,109	5,280,240
投資有価証券	1,268,066	4,726	1,272,792
その他の固定資産	571,505	113,207	684,712
固定資産合計	4,365,702	2,872,042	7,237,744
資産合計	7,904,038	11,059,635	18,963,673
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,524,527	35,260	1,559,787
短期借入金	△119,574	3,947,895	3,828,321
リース債務	16,931	—	16,931
その他の流動負債	1,749,464	468,475	2,217,939
流動負債合計	3,171,348	4,451,630	7,622,978
II 固定負債			
社債	175,000	1,762,640	1,937,640
長期借入金	△169,953	2,585,908	2,415,955
リース債務	11,748	6	11,754
その他の固定負債	720,003	615,004	1,335,007
固定負債合計	736,798	4,963,558	5,700,356
負債合計	3,908,146	9,415,188	13,323,334
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	431,303	174,511	605,814
資本剰余金	642,486	172,769	815,255
利益剰余金	3,664,503	1,295,002	4,959,505
自己株式	△139,992	—	△139,992
株主資本合計	4,598,300	1,642,282	6,240,582
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△724,642	△51,962	△776,604
その他	△130,895	5,377	△125,518
その他の包括利益累計額合計	△855,537	△46,585	△902,122
III 新株予約権	—	—	—
IV 非支配株主持分	253,129	48,750	301,879
純資産合計	3,995,892	1,644,447	5,640,339
負債純資産合計	7,904,038	11,059,635	18,963,673

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金940,141百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	7,679,319	899,107	8,578,426
売上原価	6,553,432	612,475	7,165,907
売上総利益	1,125,887	286,632	1,412,519
営業利益率	1.7%	20.3%	3.7%
営業利益	130,974	182,703	313,677
金融収支	22,155	△20	22,135
その他営業外損益	132,792	3,241	136,033
経常利益	285,921	185,924	471,845
税金等調整前四半期純利益	275,578	185,703	461,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,371	129,292	316,663

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	275,578	185,703	461,281
減価償却費	276,399	397,096	673,495
販売金融債権の増減額(△は増加)	94,973	△90,146	4,827
その他	△376,600	△10,516	△387,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,350	482,137	752,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△30,673	—	△30,673
固定資産の取得による支出	△281,470	△13,217	△294,687
固定資産の売却による収入	17,390	18,317	35,707
リース車両の取得による支出	—	△1,001,641	△1,001,641
リース車両の売却による収入	—	553,527	553,527
その他	△81,537	141,268	59,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,290	△301,746	△678,036
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	575,596	△204,202	371,394
長期借入金の変動及び社債の償還	△13,375	△350,992	△364,367
社債の発行による収入	—	315,082	315,082
その他	△321,872	70,419	△251,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,349	△169,693	70,656
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,117	△1,551	△27,668
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,292	9,147	117,439
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,140,621	65,379	1,206,000
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	1,115	—	1,115
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,250,028	74,526	1,324,554

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少250,918百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少12,987百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,663,888	4,209,190	1,140,199	762,120	803,029	8,578,426	—	8,578,426
(2) 所在地間の内部売上高	1,780,926	354,539	214,828	414,355	23,695	2,788,343	△2,788,343	—
計	3,444,814	4,563,729	1,355,027	1,176,475	826,724	11,366,769	△2,788,343	8,578,426
営業利益又は営業損失(△)	171,093	114,933	△24,247	54,208	△2,494	313,493	184	313,677

当第3四半期連結会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	552,092	1,565,925	393,010	257,761	276,916	3,045,704	—	3,045,704
(2) 所在地間の内部売上高	629,257	100,949	68,642	150,649	9,973	959,470	△959,470	—
計	1,181,349	1,666,874	461,652	408,410	286,889	4,005,174	△959,470	3,045,704
営業利益又は営業損失(△)	57,079	29,499	△7,287	24,658	△2,574	101,375	1,967	103,342

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

## 5 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

## 6 のれんに関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

## 7 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

8 地域に関する情報

(売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
1,253,013	4,251,133	3,421,202	1,269,266	961,635	792,945	8,527,992

前第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
364,495	1,423,511	1,155,052	454,286	336,770	296,421	2,875,483

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
1,354,310	4,107,515	3,381,143	1,195,093	995,429	926,079	8,578,426

当第3四半期連結会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
445,381	1,532,212	1,284,992	414,832	335,171	318,108	3,045,704

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	147円81銭	80円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	578,135	316,663
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	578,135	316,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,911,379	3,911,412
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	147円80銭	80円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	161	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

平成30年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。  
当社定款の規定に基づき、平成30年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行っている。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額      | 111,474百万円  |
| (2) 1株当たりの金額           | 28.5円       |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年11月28日 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は119,480百万円である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 健 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 間 康 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 正 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成31年2月14日

**【会社名】** 日産自動車株式会社

**【英訳名】** NISSAN MOTOR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 西川 廣 人

**【最高財務責任者の役職氏名】** 最高財務責任者 軽 部 博

**【本店の所在の場所】** 横浜市神奈川区宝町2番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長西川廣人及び最高財務責任者軽部博は、当社の第120期第3四半期(自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。